

## 四條畷市福祉計画検討委員会 H31.3.27

### <議事録 高齢福祉課分>

それでは、「なわて高齢者プラン」について、事務局、説明をお願いします。

(事務局)

はい、それではお手元の資料の「なわて高齢者プラン 2018」に基づく平成30年度主要な事業進捗状況報告、委員の皆様方に送付の事前資料に基づき、説明させていただきます。計画内、施策の展開にございます、1、介護予防と社会参加の促進、(4)生きがい・交流事業の充実の①福祉農園でございます。2ページ目をお開き願います。今年度の取り組みですが、4月20日(金)に障がい者農園とともに、高齢者農園の受付・抽選を行ないました。今後も高齢者農園の利用状況把握を行ないながら、利用希望に応じて市民農園および障がい者農園についても案内を行なうなど、待機者の解消に努めていきます。

次に、④交流やふれあいの場・機会づくりでの今年度の取り組みですが、老人福祉センター「楠風荘」については、更な

る高齢化が進行する中で、利用者が日々の生きがいづくりや団体での会合等、ふれあいのオアシスの場・生涯学習の場として利用してもらえるよう、自主事業の充実などにより利用者増に努めました。なお、今年度は現指定管理者（㈱ビケンテクノ）に委託する最終年（平成 26 年度～平成 30 年度）に当たり、次年度以降（平成 31 年度から平成 35 年度までの 5 カ年）について、新たに指定管理者を公募したうえで指定を行ないました。（広報誌 7 月号と市ホームページにおいて募集案内のうえ要項配布し、質問受付や現地説明会を経て申請を受付け、選定委員会を経て市議会で可決いただき、12 月 25 日に指定を行いました。

また、9 月 12 日（水）に市民総合センター市民ホールにおいて敬老会を開催しました。今年度に百歳を迎えられる市民の方に式典で市長から祝い状等をお渡しする旨企画し、6 名の方に登壇いただきました。また式典後のお祝いイベントについても、日本手品や杉良太郎そっくり歌謡ショーを企画し、老人福祉施設の入所者を招待するほか、日頃から高齢者の見守り活動を行っていただいている民生委員を来賓とし

て招待するなど、敬老会にふさわしいものといいたしました。  
なお、今年度も百歳表彰者 11 名（敬老会登壇者 6 名含）のもとを全て訪問し、直接お祝い状等をご家族等が同席のうえお渡しさせていただいたことにより、表彰者本人だけでなく関係者の方々にも喜ばれる、長寿のお祝いにふさわしい事業といいたしました。

続きまして、3 頁をご覧ください。⑤地域支え合い体制づくり事業の推進での今年度の取組みですが、平成 29 年度から各活動団体が集う全体連絡会議を開催し、市域全域での高齢者の居場所づくりの構築に努めています。今後の活動内容の充実につなげてもらうこと等を目的として、当会議を 10 月 30 日と 2 月 5 日に開催しました。また、地区ふれあいサロンの活動内容を広く市民に周知していくため、10 月の広報誌並びに市ホームページにおいて、活動地区一覧を更新・掲載しました。なお、今年度のふれあいサロンへの補助金事業につきましては、5 月の区長会やふれあいサロンに出向いて説明を行い、計 20 地区からの申請がありました。申請団体に対し、審査を行ったうえで速やかに補助金交付を行なうと

ともに、申請されなかった地区に対しても状況に対する聴き取りを行うなど、市内各地区への高齢者の居場所づくりを広められるよう取り組みました。引き続き、各活動団体や関係機関と連携し、高齢者が気軽に利用しやすく、介護予防にもつながるような居場所づくりを進めていきます。

次に、2、日常生活を支援する体制の整備・強化で、4頁目をお開き願います。介護保険制度以外の高齢者福祉サービスの充実、⑦生きがい生活支援型の通所事業でございます。

今年度の取り組みですが、「街かどデイハウスさんら」については、利用者増をめざし、事務局の社会福祉協議会と共に周知・啓発を行なったほか、府交付金の確保に努めました。

「ふれあいサロン」については、地域支え合い体制づくり事業補助金を支出しており、今年度は20地区からの申請がありました。今後も「ふれあいを育む活動」として高齢者の生きがいづくり等に関わる事業を実施する地区・地域に対し支援、補助を行っていきます。

「ふれあい元気クラブ・えんじょい」については、平日の午前10時から午後4時の間で午前と午後に分け、囲碁・将棋

をはじめとした娯楽や書道教室、健康体操、歌体操などを引き続き実施しました。また、高齢者の情報通信技術向上に向け、今年度も携帯電話の操作教室等を実施しました。利用者数は増加しており、西部市街地の高齢者がふれあえる拠点施設として、その役割を達成しつつありますが、引き続き運営委員会の企画による啓発講座を実施するなど周知を図っていきます。

上記通所事業について、今後も地域支え合い体制づくり事業と総称して推進していきます。

続きまして、5ページをご覧ください。(3) 介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴ったサービス提供体制の整備、協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置でございます。

今年度の取組みといたしましては、平成30年8月に第2層コーディネーターを配置し、第1層コーディネーターとともに住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに向けた支援を行うなど、地域共生社会の実現に努めました。

続きまして、イの住民主体の地域福祉活動の支援・活用ですが、今年度の取組みといたしまして、住民主体サービスB（住民主体の自主活動として行う生活援助などや、体操・運動等の活動など、自主的な通いの場）や移動支援サービスD（移送前後の生活支援）を構築するため、住民活動をはじめとした地域資源の発掘など、協議体のなかで市民啓発・居場所づくりワーキングや移動外出支援ワーキングを立ち上げて議論を行いました。

次にウ、情報提供に向けた環境整備についての今年度の取組みですが、介護保険事業者等に対し、連絡会議等に参加するなかで総合事業の継続した周知に努めました。

続いて、6頁目をお開き願います。3、地域包括ケアシステムの構築・強化、（1）地域包括支援センターの機能強化ですが、今年度の取組みといたしましては、地域包括ケアシステムを深化・推進していくため、地域ケア会議はもとより、在宅医療連携会議や生活支援サービス協議体および生活支援コーディネーターとの連携を図り、地域課題の把握に努めました。

また、介護予防ケアマネジメント検討会議（自立支援型地域ケア会議）を立ち上げ、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメント力の強化を図るとともに、多職種との連携を強化し、高齢者の生活の質の向上につながるようケアプランの検討を行いました。

次に、（２）地域包括ケアシステムの基盤となるネットワークや体制の整備、①地域包括ケア会議の強化です。７ページ目をご覧ください。今年度の取組みといたしましては、高齢者の生活の質の向上と介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的に、自立支援型地域ケア会議を立ち上げ、多職種で介護予防ケアマネジメントの検討を行い、介護予防の推進に取り組みました。また、地域ケア会議において明らかになった地域課題について整理し、関係者間で共有を図りました。

続きまして、②医療と介護の連携強化ですが、今年度の取組みといたしましては、「大東・四條畷 医療・介護連携推進協議会」を設置し、医療と介護の連携が図れるよう、７つのワーキンググループによる継続した話し合い等により連携体制の構築をめざしました。

また、資源集の情報更新を定期的に行えるよう議論を進めるとともに、ワーキンググループ主催により、医療・介護に関する研修会を3回（第1回「高齢者在宅医療と救急医療の連携」、第2回「病院と在宅チームで考える入退院支援」、第3回「ACP（アドバンスケアプランニング）を学ぶ～あなたの想いをつなぐために～」）を実施しました。

次に、（3）高齢者セーフティネットの整備・充実、ア、見守りサービスへの支援 ②高齢者の見守りネットワーク事業の充実でございます。8ページ目をお開き願います。

今年度の取組みですが、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することをめざし、関係機関との連携に加え、民間事業者の協力を得ながら見守り体制の強化を図りました。今年度は新たに関西電力㈱大阪北支社（平成30年4月）及び藍澤証券㈱学園前支店（平成30年6月）、また千成ヤクルト販売㈱（平成31年2月）と高齢者見守りネットワーク事業協力に関する協定を締結しました。

次に、イ 災害時における要援護者への支援 ①緊急連絡



カード配布事業ですが、今年度の取組みといたしましては、高齢者が安心して暮らせるよう緊急連絡カード配布事業の普及に向け、民生委員に対し昨年 10 月の民生委員児童委員協議会の定例会においてキット等の追加配付の案内を行いました。また、情報シート内容の見直しの検討を図るため、大東四條畷消防組合並びに大東市と意見交換を行いました。

続きまして、9 頁をご覧ください。③災害発生時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定締結ですが、今年度の取組みといたしまして、6 月に発生した大阪北部地震を踏まえ、福祉避難所協定 4 施設に出向き、福祉避難所開設を想定・準備できる形などについての意見交換を行い、市域で震度 5 弱以上の地震や災害による通信障害が生じた場合は、一般避難所の開設通知を除く旨の内容を加えた協定・マニュアルの改正を 9 月に行いました。また、更なる福祉避難所施設の整備・充実を図るため、新たに介護老

人保健施設 啜生会 遊々館を運営する社会医療法人 信

愛会と2月27日に協定を締結しました。

続きまして、4 認知症高齢者への総合的支援と高齢者の尊厳の確保、(1) 認知症に関する意識啓発の促進の今年度の取組みでございますが、10ページ目をお開き願います。認知症になっても住みなれたまちで暮らし続けられるよう、民間事業所、企業、中学校に向けてサポーター養成講座を展開し、認知症サポーターを養成しました。また、認知症の理解を幅広く啓発するために、広報を通じてサポーター養成講座の啓発を行いました。

続きまして、認知症見守りQRコードシール交付事業ですが、9月から、認知症高齢者等の安全確保と家族への支援のため、認知症見守りQRコードシール交付事業を、介護保険事業を運営するくすのき広域連合（守口・門真・四條畷の構成3市）で開始しました。このシールは、アイロンで着衣や持ち物に簡単に取り付けることができ、万一の場合、発見者が携帯電話の端末で読み取ることで、高齢福祉課（くすのき

広域連合四條畷支所)や四條畷警察署の連絡先が表示されることにより、早期安全につなげるものです。広報誌8月号と市ホームページへの掲載を通して関係機関への周知を行なうなど、事業の普及啓発に努めました。

以上を持ちまして、高齢福祉課からの説明を終えさせていただきます。

(小寺委員長)

ただ今、事務局からの説明がありましたが、この件について、ご意見・ご質問等がございましたらお願いします。

(山上委員)

地域と様々な仕組みづくりの取り組みをされていますが、地域の方と第1地域包括支援センターから第3地域包括支援センターまでであるが、災害時に障がい者や高齢者の方と何人の方と連携をとれますか。

(事務局)

地域包括支援センターは地域支え合い支援制度とは別に把握はしておりますが、人数までは資料を持ち合わせておりませんのでお答えできません。

(山上委員)

緊急時のカード配布をされているが何件くらいありますか。

(事務局)

緊急連絡カードの事業につきましては、平成23年から実施しておりますが、今までおよそ2600キッド配布しております。

(山上委員)

配布している地域に格差はありますか？進んでいるところ遅れているところがありますか？

(事務局)

民生委員の協力を得て、この事業を実施しているが、緊急連絡カードは65歳以上の独居高齢者及び70歳以上の高齢者世帯を対象としており、拒否する方以外には全件まわっております。

(山上委員)

緊急連絡カードは民生委員が実施していると思うが、各地区や自治会と連携していざというときに安全に避難することができるか。

(阪本課長)

地域包括支援センターだけでなく地域全体の災害時の話と考えられます。本日第1地域包括支援センターの圏域である、るうてるホームで災害時の避難についての研修を危機管理課と実施してきました。国は地区個別計画の策定をすすめているが、全国的に進んでおりません。このような出前講座を実施して地域の方々の意識改革を実施していきたいと考えている。

(山上委員)

災害時の計画は地域が主体的に進めた方がうまくいくので地域の格差について興味がありました。

(阪本課長)

昨年度発生した大阪北部地震の発生から災害に対する関心が高まり、福祉避難所についても関心が高まっており、介護福祉施設である福祉避難所へまわり説明会や情報共有をさせていただいております。本日実施した研修の中には住民の方や区長もありこのような機会をふやしていきたい。第3地域包括支援センターや第2地域包括支援センターからも同

様の内容の講座をしたいということを聞いております。

(山上委員)

昨年度は災害が多く、地域のかたは関心をもっているかたは多いので、今後進んでいくのではないかと思う。行政が入ると進捗が遅くなる場合がありますので、そのあたりを考慮していただければと思います。高齢者だけでなく障がい者の方の情報共有も必要である。地域の方の意見を聞いて取り組んでいただければと思います。

(小寺委員長)

個別支援計画は国が推進しているが、なかなか市町村では難しい。兵庫県は作成したところに補助していくことを新聞で見ました。高齢者や障がい者では対応が違うとおもいますので、やはり個別計画は大事。実際に防災訓練等を実施すると誰が統率をとるのか混乱し、地域の方が主役になってくるがその辺の訓練をする必要がある。また福祉避難所へどのようにつなげるかも重要である。

(守屋委員)

知り合いで清滝団地におすまいの80代高齢者の方と5

0代の子どもがおり、高齢者の方が突然倒れたが、どのように対応したらいいかわからなかった。清滝団地等で研修していただけるとありがたい。

（山上委員）

地域の発展させる仕組みづくりが大切。地域包括支援センターと地域との連携を図ることが大事。行政があまり介入しない方がいい。地域の話合いができていないとなかなか難しい。

（阪本課長）

おっしゃるとおり。包括ケアシステムを深化推進する中で、地域ケア会議等を通して地域との関わりあいを構築していきたい。

（山上委員）

地域での人材発掘を進めていくことが重要。

（阪本課長）

市（くすのき広域連合）として第2層コーディネーターをつかって発掘していきたいと考えているので、情報があれば欲しい。

（志村委員）

親の介護が理由で仕事をやめたが、大東市の介護者家族の会の方と話をする機会があったが、四條畷も介護者家族の会があった方がよい。

(山上委員)

小さいが四條畷市にもある。

(志村委員)

60代～70代の方は知識を持っている人が多いが、40代～50代の方はこのような情報を知らないことが多い。この世代の方の支援できる住民主体のなにかがあればいいと思う。

(阪本課長)

介護者家族の会は今も現存していると聞いている。認知症カフェ等でつながりをつくりたいと考えており、第2層コーディネーターが人材発掘を行っている。くすのき広域連合でも通いの場の補助金を開始した。

(志村委員)

大阪府社会福祉協議会の方から、四條畷市が撤退したと聞いたので、復活してほしいと思いました。



(小寺委員長)

他にご意見等ございませんか、よろしいでしょうか。それでは無いようでございますので、これで「なわて高齢者プラン」についての審議は終了させていただきます。